

中国経済学会2004年度全国大会

ら かん ちん
羅 歆 鎮

- I 中国経済学会の設立と活動
- II 2004年度全国大会管見
- III 日本における中国経済研究の新動向——むすびに代えて——

I 中国経済学会の設立と活動

1. 中国経済学会の設立

1972年の日中関係正常化，そして特に1970年代末の中国の改革開放以来，日中経済関係は急速に緊密化してきており，日中貿易は1972年の約10億ドルから2003年の1300億ドルまでに膨らんだ。現在，日本は中国にとっての第1の貿易パートナーで，中国は日本にとっての第2の貿易パートナー（台湾と香港を含む「大中華圏」でみれば第1位）である。日本の対中直接投資は1980年代以来いくつかの変動を経験したが，今は第3次対中直接投資のブームが起こり，2003年の対中投資は過去最高の50億ドルあまりを記録している。中国の経済発展は，日本の鉄鋼，造船，機械など原材料，資本設備および部品に対する需要を急増させ，最近の日本経済の景気好転に大きな役割を果たしているといわれている。

他方で中国企業の競争力向上，対中直接投資の急増による日本の産業空洞化も懸念されているものの，日本経済は中国経済と切っても切れ

ない関係にあり，その関係は今後一層深まることが予想される。「いまや日本は中国といかに共存するかを真剣に考えなければならない時期に来ているようです。自由貿易協定の締結，ひいては共通通貨の導入も含めた新たな経済協力の枠組みを構想することが求められます」（南亮進会長「中国経済学会へのお誘い」）。

このような時期に当たって，中国経済の本格的研究の意義は一層大きく，その成果に根ざした政策提言が要請されるようになっている。そのような状況の下で，南亮進（一橋大学名誉教授，前東京経済大学教授，現在城西大学客員教授），中兼和津次（東京大学名誉教授，現在青山学院大学教授）と渡辺利夫（東京工業大学名誉教授，拓殖大学教授）の3氏が発起人となり，2001年末に中国経済学会の設立を呼びかけた。多くの賛同者を得て，2002年6月15日に東京経済大学で中国経済学会設立大会が盛大に開催された。設立大会では，中兼和津次教授による記念講演「日本における中国経済研究の回顧と展望」，渡辺利夫教授，山澤逸平アジア経済研究所長（当時）などによる記念シンポジウム「21世紀の中国経済と日本：パートナーかライバルか」（日本経済新聞社後援）が行われた（記念講演とシンポジウムの詳細は学会機関誌『中国経済研究』第1巻第1号を参照されたい）。中国経済学会は，南亮進会長，

中兼和津次・渡辺利夫両副会長の指導下で大きく発展してきた。2004年6月30日現在、会員数は350名を超えている。研究者が多数を占めているが、それ以外に院生、実務家、社会人も多い。それが中国経済学会の特徴だといえる。

2. 中国経済学会の活動

中国経済学会は「中国経済の実証的、歴史的、統計的、理論的ならびに政策的研究を行い、日中両国の発展と相互の友好に資することを目的とする」。また、この目的を達するために、「1、研究会及び講演会の開催。2、機関誌『中国経済研究』の発行。3、その他本会の目的達成に適当な事業」を行う（「中国経済学会会則」第2条、第3条）。具体的には以下のような活動を行っている。

まず、年次全国大会の開催。年次全国大会は学会活動の中心であり、会員の研究成果の発表、情報交換および人的ネットワークの構築の場で、会員の研究発表の機会となる分科会、ゲストをお招きし中国経済や日中関係などについて高い見地から講演していただく特別講演、および特定のテーマをめぐってパネリストと会員との意見を交流する場であるパネル討論、などによって構成される。

昨年（2003年）の第2回全国大会（2003年6月21～22日、会場は東京経済大学）は、7会場で21の研究発表が行われた。谷野作太郎氏（前中国駐在日大使、早稲田大学客員教授）による特別講演「新局面を迎えた北東アジアの国際関係」、溝口敏行（司会、広島経済大学）、丸川知雄（東京大学）、劉徳強（東京学芸大学）および毛里和子（早稲田大学）4氏による「発展する経済と拡大する格差：中国経済の光と影」というパネル討論が行われた（特別講演およびパネル討論の詳細は『中

国経済研究』第1巻第2号を参照されたい）。

2003年の第2回大会が東京経済大学で開催されたため、2004年の第3回は桃山学院大学で開催された。ちなみに、2005年は拓殖大学、2006年は愛知大学で開催する予定となっている。

次に、学会誌『中国経済研究』の発行。会員による投稿原稿を編集委員会が委嘱した複数のレフェリーの審査を経て掲載が決定される。会員数と予算の制約で当面は年2回の発行としている（2003年3月に第1巻第1号、2003年9月に第1巻第2号を刊行した）。現在は第2巻第1号の発行を準備しており、日本における中国経済に関する最高水準の学術誌として評価を受けることを目指している。

第3に、学術研究会の開催。会員の研究報告の場として開催している。それは全国大会を補うことを目的とするが、研究の中間報告や院生や若手研究者の新鮮な報告や学術交流の場として活用されている。学術研究会は2002年と2003年それぞれ11月に開催され今秋には第3回が予定されている。

第4に、情勢分析研究会の開催。中国経済のめまぐるしい変化に応じて、できるだけ即時に会員や関係者に最新情報を提供するために情勢分析研究会を開催している。情勢分析研究会は、①中国経済に関する最新の話題、②最近まで中国に滞在されていた方や中国への取材・視察から帰られた方からの現地報告を二本柱とし、活動を進めている。今までは4回開催されている（表1を参照）。情勢分析研究会は、中国経済の最新動向をリアルに伝えることができるため、会員にとどまらず非会員の参加者からも多くの関心が集まっている。情勢分析研究会は中国経済学会が学会として提供するユニークなサービ

表1 中国経済学会情勢分析研究会

	報告者	テーマ
第1回 (2002.11.9)	北川隆文（日中経済協会前北京事務所所長）	中国経済の発展と日中経済関係
	美野久志（東京経済大学講師）	日中貿易の構造変化と今後の展望—中国を巡る国際貿易関係を踏まえて—
第2回 (2003.3.1)	鈴木貴元（UFJ総合研究所）	2015年の中国（長期経済予測）
	大高浩（三井物産顧問）	日中経済交流と今後の展望
第3回 (2003.11.15)	山根英機（住友リース社長，前住友商事中国総代表）	中国経済をどうみるか
	田中修（信州大学教授）	人民元切り上げ問題について
第4回 (2004.5.22)	日高賢治（特許庁総務部総務課・特許戦略企画調整官，前ジェトロ北京センター知的財産権室室長）	中国における知的財産権問題の現状と課題
	藤村幸義（拓殖大学教授）	台湾・総統選挙と今後の中台関係

（注）報告者の所属は報告時のものである。

スといえよう。

国際交流は学会活動の重要な一環である。中国や欧米の中国研究者および関係学術団体との交流，著名な中国研究者の来日にあわせた講演会の開催などが考えられる。そのような国際的交流を促進するため，新たに国際交流委員会が設立された。ちなみに，2004年7月22日に第1回国際交流セミナーが東京経済大学で開催された。中国復旦大学経済学部教授・復旦大学中国経済研究センター主任・上海市企業発展研究所長の帳軍氏は“A Note on Why China's Aggregates Have Overhauled”（「中国マクロ経済の総点検」）というテーマで講演をした。

II 2004年度全国大会管見

1. 大会の概況

2004年6月19～20日に第3回全国大会が桃山学院大学で開催された。厳善平氏（桃山学院大学教授）を委員長とする大会運営委員会の甚大な

努力の結果，季節はずれの台風の急接近にもかかわらず延べ150人以上の参加者が集まり，中国経済の諸側面をめぐって熱心な報告・討論が繰り広げられた。

第3回大会は従来と同様に，分科会の報告のほか，市村眞一氏（国際東アジア研究センター顧問）による特別講演「中国の経済発展と国づくり」および加藤弘之（司会，神戸大学），佐藤宏（一橋大学），薛進軍（大分大学），厳善平（桃山学院大学）4氏によるパネル討論「格差社会の構造と変貌：ミクロ・データによる実証分析」も行われた。また，分科会は2日にわたって延べ6会場に分かれて行われた。詳しい内容は文末の付録を参照されたいが，6会場のテーマはそれぞれ，金融・財政問題，農村・地域経済，経済発展の計量分析，対外経済問題，流通・企業と産業連関・地域であった。24の分科会報告とパネル討論は中国経済の様々な側面をカバーしているが，筆者が実際に出席した限りでの分科会報告を，経済成長と産業発展，企業行動，農村・

農業、所得分配という4つの大きなテーマにまとめ、それらの概要と筆者の感想などを紹介する。

2. 経済成長と産業発展

改革開放以来中国経済は年率約9%の高度成長を続けている。中国経済成長のメカニズムを正面から取り上げる報告はなかったが、岑智偉（京都産業大学）報告は、rent-seekingを伴うR&D活動と中国の長期経済成長との関係を考察している。同報告は独自に1952～92年のR&D投資と中国の「技術・知識ストック」を推計し、中国が長年にわたって多大の財政赤字を抱えながら財政力とはつり合わないR&D投資を行ったことを確認した。しかし、R&D投資の長期的な生産性成長に対する効果がほとんど現れていない。これらの事実をもとに、R&D投資の非効率性は投資主体である国有独占企業によるrent-seekingによるものであると説明し、独自のrent-seekingを伴う1部門のR&D成長モデルを構築し、中国経済成長に当てはめてみた。結果としては、①長期にわたる経済成長は規模の効果と外部効果に依存するが、rent-seekingは外部効果に対する負の影響を通じて経済成長率を低下させる。したがってrent-seekingが広汎に行われている経済では、人口成長率が高くてもR&D投資の経済成長に対する効果は小さくなりうる。②計算によると、R&D投資の効率性が低いほど経済の均斉成長経路への収束速度は高まるが成長率は低下する。同報告がはじめて中国経済成長とR&D投資をモデル化した研究であるという点は高く評価できるが、対象期間を10数年前までの1992年までとしたことはいささか不満である。事実、1992年以来社会主義市場経済を目標とする中国経済

改革に伴って、独占してきた国有企業は大きく変貌している。また、多くの研究が明らかにしたように、国有セクターでもTFP成長が観察されている。改革開放以来特に1990年代以来のR&D投資と経済成長の関係については大きな課題として残っているといえよう。

中国の経済発展の大きな特徴は地域間のアンバランスである。周知のように、改革開放以来、中国の地域間の格差は急速に拡大した。1990年代後半から政府は西部大開発戦略や東北振興政策を打ち出しているが、目に見える効果はいまだ出ていない。岡本信広（アジア経済研究所）報告は、近年急速に進化している空間経済学に基づいて、地域開発における地域間取引に発生する「空間相互作用」を強調している。具体的に分析ツールとしては独自に開発された中国の地域間産業連関モデルを使っている。中国を8つの地域に分けて、それぞれの特徴、格差要因（differential factors）と空間的リンク（spatial linkage）を明らかにしてから、次のような結論を強調している。①重工業地域として知られる東北は相対的に他地域とのリンクは小さく、自給自足型経済構造を持っている。一方、東部沿海、南部沿海は産業が集積している経済センターであり、これら地域の経済活動は中部と西部に一定の波及効果をもたらしている。中部と北部沿海は原材料や中間財の供給基地の役割を果たしており、沿海地域の発展を促進している。西北地域は他地域依存が非常に大きい。②上述した分析結果から岡本報告は、地域開発の観点から東北は北部沿海と北部直轄市との空間的リンクを強くすること、西北は新産業の誘致が必要であるという政策提言をしている。

経済成長は産業発展をともなう。分科会では、2つの産業発展に関する報告が行われた。村上直樹（東京都立大学）報告は、北京中関村におけるソフトウェア産業についての独自の調査データに基づいて、その発展要因を明らかにしようとしている。1999年以来、中国のソフトウェア産業は年率30%以上で急増し、輸出も急速に増加している。村上報告は中国ソフトウェアの約3分の1を占める中関村の100社のソフトウェア会社を調査し、回帰分析やTobit推計などでミクロ的に中国ソフトウェア産業発展の原因を究明している。それによると、中国ソフトウェア産業発展においては規模経済効果があること、人的資本（経験年数）が生産性にプラス効果をもつこと、垂直（企業集団）および水平方向の企業間関係は生産効率にプラス効果があること、などを確認した。興味深いのはソフトウェア産業においては公有制企業と非公有制企業（股份制、民营企业）との間に生産効率（開発要員1人当たりソフトウェア収入）の有意な差が観察されていないことである。これは、おそらく競争が激しく技術進歩が急速であるIT産業においては、公有制企業においても民营企业と同様な経営メカニズムが導入されていると考えられる。

一方、孫飛舟（大阪商業大学）報告は、中国自動車（新車乗用車）の流通チャネルを考察している。近年自動車産業においては生産と販売が急速に成長し、世界第4位の自動車市場として浮上している。同時に、大量生産、大量消費を背景に多種多様な流通チャネルが形成されている。孫報告は、自動車流通チャネルを、単一型専売チャネル、複合型専売チャネル、複合型販売チャネル、単一型併売チャネルという4つに分類している。流通チャネル形成の原因としては、

スタート・ライン（外資の中国進出時期）の相違、販売店にとってメーカーから提供される利益の相違などが考えられる。そして、中国特有の自動車交易市场の存在は大きな意味がある。自動車交易市场は、様々な自動車販売業者が一カ所に集まって形成した自動車販売の商業集積であり、自動車販売の百貨商店でもある。自動車交易市场で、正規ルートの車と横流しの車が同時に展示・販売されるために、同じメーカーの同じ車種を扱う業者が複数存在し、ブランド内競争が起こり、乱売の温床になる恐れがあるという問題点がある。それにもかかわらず、自動車購買層の多くがはじめて車を買う「エントリー・ユーザー」という事実と自動車交易市场側（ディベロッパー）が警察・税務署などの行政機関の出張所を誘致することによって消費者へのサービスの利便性を向上させているという事実とを考えると、海外にあまり見られない自動車交易市场は今後も長く続くであろう。これは、また中国自動車産業を流通面で支えているのである。

ソフトウェア産業や自動車産業など各産業の発展によってもたらされた中国经济発展は、当然環境問題など諸問題を引き起こしている。矢口優（アジア開発銀行研究所）報告は経済発展と環境汚染との関係を数量的に分析したものである。報告は1991～99年の省別データを用いて、中国において環境クズネッツ・カーブ仮説の適用性をテストし、大気環境保護の経済発展（1人当たり所得）以外の要因を探っている。それによると、中国はクズネッツ・カーブの上昇局面にあり、環境保護が重要な政策課題であることが明らかとなっている。また、重工業比率と国有企業比率の高い地域においてはSO₂排出削減の兆しが見られるが、CO₂については過去の排

出がそのまま現在の排出量に影響を及ぼしている」と確認され、対策が進んでいないことが確認されている。

3. 企業行動

社会主義市場経済のミクロ的基盤のひとつは現代企業制度である。経済成長、産業発展は究極的には企業活動、企業成長によって支えられる。分科会では、企業活動に関する報告がもっとも多く、興味深い論点が多く含まれている。

中国における企業形態はすでに多様化しているが、国有企業改革は依然として最も重要な政策課題である。20数年来の経済改革の軌跡はある意味では国有企業改革の歴史でもある。しかし、今でも国有企業の多くは経営メカニズムの転換ができず、経営難に陥っている。中国国有企業改革はなぜ予想通り進まなかったのか。国有企業改革はなぜ漸進的であるのか。岑鍾瓊（一橋大学）報告はこの問題を正面から提起し、今までのイデオロギー説などの解釈を退け、伝統国有企業には企業（政府）と従業員の間に、「従業員の職業選択自由の放棄と労働の提供が国有企業による生存賃金と総合福祉の提供と交換される」という暗黙契約が存在していたという仮説を提起している。国有企業のリストラや破産は従業員にとっては暗黙契約の解消に相当するから、政府はその暗黙契約を解消するために従業員に対して相応の補償をしなければならない。しかし、国有企業（政府）は十分な補償基金を用意することができないので、政府は国有企業の残存を認めざるを得なかった。いったん、政府が赤字補填、銀行融資の実施を通じて国有企業の残存策を取ると、企業経営者や従業員にはモラルハザードが発生し、企業経営効率はさらに低下する。それが多くの国有企業の

現状である。暗黙契約を解消しない限り国有企業の民営化は実質上進まず、国有企業の効率性を実質的に改善できない。岑報告は暗黙契約を解消するために民営経済の発達や国有資産の処分による補償基金の充実が必要であるとの政策提言をしている。

それでは、移行経済における国有企業を含む企業はどのような経営行動をしているのだろうか。渡邊真理子（アジア経済研究所）他2名報告は企業間売掛金や買掛金の互いの支払延滞、中国で「三角債」と呼ばれる現象に焦点を当てて考察している。政府は三角債の解消に絶えず努力してきたにもかかわらず状況はほとんど改善されていない。いかにして、売掛金を迅速に回収するかは中国系企業だけでなく日系企業を含む中国進出外資系企業の悩み事でもある。渡邊他報告は、1999年から2002年にかけて中国企業83社、中国にある外資系企業23社を訪問し、実証的・理論的にこの問題を解明しようとする研究である。現地企業訪問に基づいて三角債（企業間信用）の多様性を説明し、中国企業は代金支払いを資金調達的手段として意識的に運用しているという特徴を見出した。しかし、一方で無限大に企業間信用を利用できるわけではない。企業間信用はどのような契約であり、どのようなタイミングで代金を支払おうとするのかについては、利潤最大化を求める原材料供給企業、加工・組立企業、そして消費者としての企業という3種の企業の登場によってモデル化されている。

また、藤井正男（大阪市立大学・院生）報告は、中国に進出した2つの日系合弁企業の労務管理スタイルの差異と変容を明らかにしている。職場の性格（労働集約的か、技術・技能集約的か）

によって人事・労務管理のスタイルが異なり、たとえば低付加価値的で労働集約的なパソコン関連部品を生産する企業では、出稼ぎ労働者を中心とする非熟練労働者を多く採用し、セル生産方式を導入しつつ労働編成の柔軟化を図っている。それに対して、技術的・技能集約的なブラウン管を生産する企業では、日本の管理方式を再検討しつつ労務管理の修正・変更を行っている。

それでは、新しい人事労務管理体制下の従業員は企業組織に対してどのようにしてコミットメントをしているのであろうか。馬楠（東京経済大学・院生）報告は、東北遼寧省瀋陽市の6つの会社の1045名の従業員に対する帰属意識調査に基づいて、従業員の企業組織に対するコミットメントを検討している。馬報告はまず従業員アンケート結果に基づいて因子分析を行い、従業員の会社に対するコミットメントを「愛着要素」、「内在化要素」と「存続要素」として抽出した。そして、様々な先行要因を説明変数として上述3要素の決定要因を統計的に分析している。その結果、従業員が計画経済時代の企業に対する認識を依然として保持し続けている傾向があることを示唆している。また、中国の現状を考えると、社会保障制度が未発達な中、国有企業は社会保障制度の機能を代行している。従業員は失業が深刻化している中で、数十年間慣れ親しんだ企業保障制度への愛着と新保障制度移行への不安が、上述の結果をもたらしていると分析している。この結果は前述の岑鏈瓊報告の暗黙契約と一致していると思われる。馬報告では、国有企業、都市集団企業、外資企業、合資企業、個人企業、郷鎮企業を1社ずつしか調査しておらず、各所有制間の従業員のコミット

メントの格差については報告されていないが、筆者としては大変関心を持つところである。

4. 農業農民問題

企業行動と同様に農業農村農民問題は大きな課題として注目されている。農家所得が停滞あるいは一部の地域で絶対的に減少している事実、「中国三農問題」（農業、農村、農民問題）と名付けられ多くの注目を浴びている。楽君傑（西南学院大学・院生）報告は、浙江省岱山県での調査資料に基づいて、農家の労働供給と所得決定を同時決定式で推計したものである。それによると、所得については、年労働時間数、教育水準および出稼ぎ経験は農村男女労働者の所得に対してともに有意な正の影響を与えている。都市部に行ったことがあることは男性労働者の所得を、技能は女子労働者の所得を高める。労働供給については、教育水準と出稼ぎ経験は農村男女労働者の労働供給時間に対してともに正の影響を与える。賃金率は農村労働者の労働供給時間に対して負の効果を持つ。興味深いのは、教育水準は農業労働者の所得と労働供給に対してともに正の効果があることである。中国政府が長年農村教育、特に農村義務教育の財政負担を農村の地方政府、特に農村末端組織の郷鎮および村に押し付けたことは現在の農家所得の停滞または衰退をもたらしていると考えられる。この意味では沈金虎（京都大学）報告の中国教育政策に対する批判は的を得ているといえよう。

一方、農家の兼業化は1980年代以来進んできたが、兼業化の現状およびその決定要因は必ずしもはっきりしたものではない。寶劍久俊（アジア経済研究所）・曹力群（中国農業部農村研究センター）報告は、山西省の4つの村の1986年から2001年までのパネルデータを用いてこの問題を

計量的に検討している。それによると、①農村世帯の兼業化は確かに進んでいるが、その進捗は必ずしも単線的なものではない、②兼業化の決定要因としては、農業資本は有意なマイナス効果を持つ一方、世帯主の教育投資効果とネットワーク効果は、所得水準が低く非農業就業機会が限定的な地域においてより高い機能を持つ、③農村内の所得格差の拡大は緩やかであり、その速度や度合いは各地域の産業構造のあり方に影響される傾向にある。

5. パネル討論—格差国家の行方—

2日目の午後、「格差社会の構造と変貌：ミクロ・データによる実証分析」というテーマで、加藤弘之氏の司会で、佐藤宏、薛進軍、嚴善平3氏を交えて中国における格差の現状、原因および対策に関して活発な議論が展開された。薛報告は「中国の所得格差はどこまで拡大していくのか」というテーマで、主に所得格差の現状分析および将来への展望を行っている。まず中国経済発展には光と影が併存していると指摘した上で、所得分配の不平等化はその影のひとつであると強調した。薛報告は、中国社会科学院が行った1988、1995と2002年の家計調査を元に、全国のジニ係数が0.382から0.445、0.454まで上昇していることを確認している。また、ジニ係数拡大の要因としてタイル指数を計算し、農村内部の格差拡大および都市・農村間の格差拡大がもっとも重要な要因としているが、2002年においては都市・農村間の格差拡大は全体格差の約40%（寄与度）を説明できると、その深刻さを説明している。同時に都市失業率を家計調査データで推計し、2002年は政府公表失業率の約3倍の12.4%という推計結果を報告し、都市部の失業と都市貧困は強い相関があることを確認

している。最後に、クズネッツの逆U字仮説を引用しつつ、中国の所得格差はまだ上昇している段階にあると結論づけた。

所得分配不平等化のメカニズムについては、嚴報告「社会の流動化と労働市場の階層化—上海市の事例を中心に」は、労働市場の流動性およびその階層性という視点から都市・農村格差を説明しようとしている。2000年の人口センサスによると1億以上の住民（その多くは農村住民）が移動している。多くの農村労働力は都市部に出稼ぎに来ている。労働市場が完全競争なら、都市・農村の所得格差は農村労働力の都市労働市場への参入によって平準化されうが、戸籍制度やその他の様々な制度的障壁によって、都市部に流入しても農村労働者は都市労働市場の中で差別されている。そのために、都市労働市場の階層化が生じたのである。階層化された都市労働市場で、農村労働力はたとえば3Kの仕事強いられ、都市労働力と対等に競争できない。嚴報告は上海市の1997年流動人口調査と2003年の約3000人に対する独自の調査に基づいて、ミンサー・モデルを使って都市労働者および出稼ぎ労働者の人的資本の内部収益率を推計し、外省籍（出稼ぎ労働者）は上海籍の半分以下であるとの結果を得た。すなわち、たとえ上海籍の人と同じような仕事をしていても、出稼ぎ労働者の持つ人的資本が正当に評価されていない。下層労働市場の拡大とともに都市内部の両極分化も加速している。そのために、階層間の所得格差がますます拡大するとの結論に至っている。

都市労働市場の階層化の背後には都市住民を優遇する政府の政策的意図がある。すなわち、戸籍制度や財政制度などを通じて政府は意図的

に農村住民を差別しているのである。これが都市・農村間格差拡大の主な原因である。佐藤報告の『『農民負担』のミクロ政治経済学:1995～2002』は、1990年代後半から行われた農村税费改革を農家所得、地方財政そして地方共同体の公共財供給という側面から評価し、農村の相対的貧困化の原因を探ろうとしている。農村税费改革によって農民の平均負担率は確かに低下し、全体としてはポジティブな再分配効果があった一方で、改革後も「農民負担」は依然として著しく逆進的で、しかも一部の地域では公租課税の所得再分配悪化効果がかえって強まり、低所得層の負担率が増大している。税费改革は、教育やほかの農村公共財供給の減少、サービスの悪化をもたらしている。その原因は、都市部と異なって、中国の分権化財政システムが末端地域の公共財供給をもっぱら地域住民に押し付けたためで、それに加えて村幹部のずさんな権力行使は農村住民の所得をさらに圧迫しているのである。

共産党一党独裁下の中国の地域格差は、上述したように都市住民を優遇し、農村住民を差別化する政府の制度と密接に関連しているのである。経済改革だけでなく行政改革を含む政治改革全般を実施しなければ本格的に改善されることは不可能であろう。

6. 特別講演—中国の経済発展と国づくり—

拡大し続ける格差社会は中国という国の統一維持を困難にさせる恐れがある。市村眞一氏の特別講演「中国の経済発展と国づくり」は、まさにこの点を的確に指摘している。市村氏は、中国の経済発展については、通常の「低開発国の発展」の視点だけでなく、「移行経済」の観点と「国づくり」の観点を加味して評価しなけれ

ばならないと強調している。中国はすでに経済最貧国から脱出し、現在は急速な工業化が進んでいる。工業化の障害を克服する条件としては、市村氏は、①指導的産業の選定と支援、②適正技術移転の重要性、③貿易と直接投資の自由化と資本移動の制限、④自由公正な競争市場の保証と規律の維持、⑤適正な法体系の整備と裁判の確立、などを取り上げている。また、中国のさらなる発展、すなわち先進文明国へ移行するために克服すべき条件としては、①内外の情報交換と言論結社の自由、②資本所有の自由化—株式市場の自由化、③金融制度の自由化—為替の伸縮化、④利益団体の意見と要望の吸収と実現—政策決定の民主化、⑤党内派閥の承認と一党独裁から多党化および指導者選任のための選挙の導入、⑥少数民族の自主権の拡大ないし独立の承認、⑦文化学術活動の自由化と重視、などを取り上げている。ここでは、特に資本の自由化と政治の民主化が強調されているのである。そして、移行経済の視点から、国有製造業企業の役割が後退し、社会保障制度の改革と財政制度の変革が重要となるであろう。また、国づくりの視点からは、従来の革命と国家理念に代わる新たな国家理念の確立、中国におけるナショナリズムの再定義および周辺国との関係は重要であると強調されている。

経済発展を続ける中国はいかに先進文明国に変身していくのか、この問題はこれからも注目しなければならないものであろう。

Ⅲ 日本における中国経済研究の新動向 —むすびに代えて—

中国经济学会は成立してまだ2年しか経過

していないが、すでに日本における中国経済研究の中心的役割を果たし始めていると評価できると思われる。上記にまとめたように、中国経済学会第3回全国大会の分科会報告、パネル討論そして特別講演からは、日本における中国経済研究の流れを次のようにまとめることができる。

まず、ミクロ的データの収集と分析。改革開放までの中国は経済統計をあまり発表しなかったため、日本を含む海外の中国経済研究の多くは中国の制度論に留まらざるを得なかった。改革開放以来、中国は『中国統計年鑑』をはじめ、多くの産業別、地域別データを発表している。しかし、集計されたマクロ的データだけでは、中国経済のメカニズムの解明には多くの限界がある。そこで、様々なミクロ的データの収集が研究者にとっては重要な任務となっている。中国のミクロ的データの対外開放、研究者のミクロ的データ収集の利便性の向上によって中国経済研究におけるミクロ的データの収集と分析は日本における中国経済研究の主流になりつつある。また、それらのミクロ的データを用いて、回帰分析、因子分析など多くの計量経済学的な

手法で解析、分析することを通じて、多くのファクトファインディングを得たりメカニズムを解明している。分科会での渡邊報告、馬報告、寶劔報告、楽報告、村上報告、そしてパネル討論の3報告はすべて独自にデータを収集し、ミクロ的レベルで議論をしている。

次に、モデルの構築。発展途上国と移行経済国という特徴から、中国に対しては完全市場競争を前提として開発された新古典派経済モデルはそのまま適用できない場合が多い。中国の現実に基づいたあらたなモデル開発や形式化は重要な課題となっている。渡邊報告は中国経験に即したモデル化への努力として評価できる。

船出したばかりの中国経済学会はすでに日本における中国経済研究の潮流をリードしていると考えられる。これからも多方面の支援を受けながらより一層の発展に努めたい。

学会事務局は次のとおりである。〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学経済学部 羅歡鎮研究室 E-mail : jrace@tku.ac.jp。学会HPのURLは<http://www2.toyo.ac.jp/~kaku>。(東京経済大学経済学部助教授・中国経済学会事務局幹事)

付録

2004年度中国経済学会全国大会分科会報告一覧表

6月19日(土)

	第1会場/金融・財政問題	第2会場/農村・地域経済	第3会場/経済発展の計量分析
1	宣曉影(同志社大学・院生)「最近の中国の金融政策について—準備預金制度を中心として—」	楽君傑(関西学院大学・院生)「中国の沿海地域における農村労働者の所得と労働供給の決定要因分析—浙江省岱山県の調査データに基づいて—」	馬楠(東京経済大学・院生)「中国における工場従業員の組織コミットメントについて」
2	林幸司(一橋大学・院生)「重慶における私営金融業の近代化過程—抗戦期を中心に—」	梶谷懐(神戸学院大学)「『低発達な市場』での取引におけるリスク・信用・社会制度—四川省広元市の事例から—」	岑智偉(京都産業大学)「Rent-Seeking活動を伴う中国のR&D投資と長期成長」

3	渡邊真理子（アジア経済研究所）・柳川範之（東京大学）・伊藤成朗（アジア経済研究所）「企業間信用契約—なぜ代金回収は困難なのか—」	寶劍久俊（アジア経済研究所）・曹力群（中国農業部農村研究センター）「固定観察点調査パネルデータによる農家経営の変容と所得分配への影響」	
4	龔嶸（名古屋大学・院生）「中国の公共投資及び財政が地域格差に与える影響」	大西広（京都大学）・アプリキム・ハサム（新疆大学）・アブドゥワリ・イミティ（新疆大学）・白石麻保（日本学術振興会）「南新疆贫困地区における農家経営の実態について」	矢口優（アジア開発銀行研究所）「大気環境対策の決定因：省別データによる分析」
5	孫一萱（京都大学・日本学術振興会）「中国の『租税国家』への転換過程と現状」	沈金虎（京都大学）「1985年以来中国の教育改革政策を問う—義務教育投資の責任分担と高校段階の職業学校の適正比率について—」	劉源（大阪大学・院生）「中国と台湾の直接通航の経済効果」

6月20日（日）

	第1会場/対外経済問題	第2会場/流通・企業	第3会場/産業連関・地域
1		孫飛舟（大阪商業大学）「中国自動車流通チャネルの類型」	岡本信広（アジア経済研究所）「Spatial Structure and Regional Development in China — Interregional Input-output Approach—」
2	藤井正男（大阪市立大学・院生）「在中日系企業における人事・労務管理の変容—IT企業の事例を中心に—」	鈴木貴元・佐々木隆彦・香川玲子（ともにUFJ総合研究所）「中国における機械販売の展望と問題点」	木下英雄（龍谷大学）、ショホラット・マヘムト（京都大学・院生）「最終需要項目を内生化した中国経済のDPG（比例成長からの乖離）分析」
3	村上直樹（東京都立大学）「中国のソフトウェア産業—北京におけるアンケート調査を中心に—」	山中峰央（東京経済大学・院生）「『満州国』人口の構造と動態」	
4	郭永興（京都大学・院生）「中国における台湾商人の経済活動に関するリスクの研究」	岑鍵瓊（一橋大学）「なぜ中国国有企業改革は漸進的なのか—暗黙契約仮説のアプローチ—」	王世文（中央大学・院生）「地域経済格差と産業政策的要因—内モンゴル経済開発におけるエネルギー政策を中心に—」

（注）6月19～20日に分科会報告に提出レジュメや配布資料による整理。共著者やタイトルは必ずしも大会のプログラムや『第3回全国大会研究報告要旨集』とは一致しない。